

■ 特集／他者問題研究事始 ■

「派遣切り」「派遣村」報道にみる他者

竹 中 克 久

(関西学院大学先端社会研究所専任研究員)

■ 要 旨 ■ 100年に一度といわれる世界経済の後退の中で、いわゆる「派遣労働者」の解雇が頻出している。突如として職も住居も失った人々に対して、メディアは「ネットカフェ難民」「派遣村村民」と名付けて取り上げている。そこで表出される彼・彼女らは、いったいどのような存在なのだろうか。本稿では、「他者問題」という視点からこの問題に解答を求める。

まず、他者問題とは何かについて、社会学の視点から考察を加える。その後、「派遣労働」「非正規雇用」について分析することから、「社会調査が《他者》を生み出す」危険性について指摘する。最後に、「派遣村」報道について考察を加えることで、現在の社会において生み出される《他者》像に言及する。

■ キーワード ■ 派遣労働、社会調査、メディア報道、日本的経営

1 他者問題とは何か

「他者問題」が頻発している。では、どこで、そしてどのようなかたちで。

マクロなレベルでは、国民国家やそれを含みながら独自の原理で作動するグローバル社会で、そしてミクロなレベルでは、家族やそれを要素としつつ成り立つ学校などでそれは起こっている。

他者問題とは、一言で言えば、「突如として他者が出現し、それを受け入れなければならない」状況下で生起する社会問題である、と本稿ではとらえたい。他者なるものは、多くの次元ですでに出現し、学問知のなかでも、生活知のなかでも対処がなされてきた。

例えば、国民国家のレベルでは、様々な差異を有する者に会うことは「通常」である。その差違を理解・甘受するための仕組みとして、古くは身分といったものから現在では階層といったものがあるし、排除的な考え方としては部落問題や外国人問題というかたちの差別のなかで理解・甘受されてきた。すなわち、「彼・彼女ら（彼が彼女でしかないのだが）は、我々（これも私でしかないのだが）」と違う『他者』なのだから仕方がない、という考えである。自己と他者を適度にカテゴライズするこのような試みは、自己と他者との「棲み分け」を生活レベルで可能にしながら、学問としてもその差違を把握するために有効に活かされてきた。

ついで、家族のレベルでは、とりわけ日本の家族社会学においては、誰を他者とするか、という点に重点が置かれてきたように思われる。家族の構成員とは誰か、また誰が家族の構成員ではないのか、という問いは有賀一喜多野論争としてしばしばとりあげられるところである。実際、商家な

どを分析対象として、丁稚や下人が含まれるのかといった問いかけが行われてきた。しかし、家族社会学のなかで学問上まったく現れなかった他者の存在があることは自明であるし、またそのような存在を含めたものであったとしても、家族という集団の境界内にのみ焦点は当てられていたと言える。

また、子供がもっとも危険な場所、というものがある。もちろん、危険の定義にもよる。農機具、工業機器によって身体に損傷を持つのであれば、それも危険ではある。近年では公園事故での怪我や負傷に対して、「安全」が求められている¹⁾。出会い系サイトやプロフで、性的被害を含む心身の危険にさらされやすい環境は確かに存在する²⁾。しかし、いまや一番「死」にいたりやすい集団＝空間は「家族」である。親が他者となり、自らの子供を死に至らしめる。家族の境界がむしろ不明確となっているのが現代社会なのである。

さて、ここに、組織という社会的産物＝社会学的産物がある。

「組織とは何か」。社会とは何か、家族とは何か、あるいは私は誰か、他者は誰か……そのような問いかけにさらされなかった産物がここにある。それが組織である。組織は基本的に一枚岩のように同質的な者の集合とみなされてきた。

イギリスの元首相サッチャーが「社会とは何ですか。そんなものはどこにもないのです」と述べたことに違和感を覚えつつ、受け入れる土壌が市民のなかにも科学者のなかにも存在する。社会は何か、という問いは少なくとも社会学者にとっては永遠の問いでありつつ、保留することも許される存在であった。

また、家族の場合であれば、「家族とは何ですか。そんなものはどこにでもないのです」と述べたでしょう。その発言者は親であったり、子供であったり、政治家であったりするかもしれない。しかし、家族とは何ですか、という問いはいささか取り上げられず、また、支持も得られにくいであろう。家族に所属する人々は奇妙に少ない上に、それを問う意味に共感する人びとも少ないからである。

「人生いろいろ」。「格差社会」といわれる社会のなかで《他者》と片づけられた、あるいはカテゴライズされた人々が存在する。「総中流社会」という表現と並行しつつ、どこにも「中流」を見つけれない階層研究者がいる。階層研究のなかでは、女性が自律して生活することを念頭においてこなかったし、実際のところ、全国的な調査と言いつつも、きわめて限られた対象のみを調査対象にしてきた。それ以外の非調査対象はまさに《他者》だったのである。

このように《他者》には様々な存在が含まれる。次節では、一つの社会から「はみ出す」者を《他者》としてとらえる可能性について言及する。

1) 公園遊具の安全性については国土交通省「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」や国民生活センターによる発表を参照。しかし、筆者としては「傷つきづらい」環境がなかば絶対的な善として肯定されることには何らかの弊害を考えざるを得ない。

2) 短絡的ではあるが、先ほどの注1での環境が、リアルな非危険性＝バーチャルな安全性、という図式を生む素地となっているという見解もありえないことではない。

2 ふたつの『モダンタイムス』——例外としての《他者》

チャップリンの映画『モダンタイムス』が作成されたのは1936年のことであった。

そして、2008年に伊坂幸太郎が『モダンタイムス』を出版する。

チャップリンの『モダンタイムス』は、産業社会の萌芽期における工場内での徹底的な肉体管理をシニカルに描いたものであった。チャップリン扮する主人公は、ベルトコンベアの前（ときには中）で同じ動作を繰り返す。食事も作業中に摂れるように機械がまさに「機械的に」、口（食物の入り口）に放り込む実験対象にもされてしまう。結果、主人公は精神疾患のため、刑務所に「隔離」される。

他方、伊坂の『モダンタイムス』は、日本の近未来（2050年前後と思われる）における「モダン」を描いたものだ。そこは、「何か分からないことがあったら検索する」ということが常態化している社会である。ある過去の事件を知ろうとして、いくつかのキーワードを組み合わせで検索した人間は監視されており、「システム（この小説では国家）にとって例外という意味で、物理的な恐怖と苦痛が加えられる。「システムは停滞してはいけない。そのため例外はシステムに取り込むか、システムから排除されねばならない」のである。

この2つの『モダンタイムス』には、《例外》をいかにして組織秩序や、システム秩序に取り込むか、あるいは排除してしまうか、という対処法において、まったくの相似形をとっている。

つまり、組織秩序にもシステム秩序にとって一番驚異となるのは例外という《他者》なのであって、矯正可能な例外であれば、無他者化して再び組織やシステムの部分に取り込まれる。また、そういった例外としての《他者》については、その回収法がプログラム化され、組織化、システム化の強化につながる。

すなわち、こういった《他者》はいつの時代も生み出されるものである。「いつでも」「誰でも」《他者》になりうるというのが、社会の常態であった。ただ、これまで論じてきたように、既存の社会学では、それを「例外」としてきたことは否めない。誰もが他者になり得るし、誰もが他者を創り出せる、そういう視点が必要ではなかろうか。本稿では、この視点に基づき、現在、2008年の日本社会の中で《他者》になったり、されたりする存在を扱いたい。それは「派遣切り」という現象・報道に現れる存在である。彼女・彼らはいかにして《他者》なのか。いかにして《他者》とされたのか。そのことをここで考えてみたい。

3 「派遣労働者」とは

100年に一度の金融危機によって、世界的に景気は悪化し、雇用問題が頻出している、と言われている。とりわけ、製造業においては、非正規雇用、期間従業員にカテゴライズされる人々が、突如として職を失うばかりか、住居すら失う事態が生じている。この事態が「派遣切り」という言葉で報道され、定着しつつある。職と仕事を失った人々は、造られた「年越し派遣村」（以下、派遣村）に集まり、年末年始をそこで暮らし、設営されたハローワークで就職活動を行っているという。

彼・彼女らは、職場という組織から《他者》として扱われた人々である。自らを護るためにそれ

以外の者を犠牲にする、そういう発想の下で《他者》は現れたのである。

ただ、彼女・彼らはいったい金融危機という世界情勢の変化が訪れるまで、《他者》ではなかったかもしれない。彼・彼女らはいったいどのような存在であったのであろうか。このような問いは「現実」とされる社会では吟味されることもなければ、当然ながら報道されることもない。解雇された人々を《他者》と後で認知するのが、「モダン」社会なのである。前節で述べたように、時代によって《他者》は創出される。それらは常に例外であり、矯正されるべき存在として立ち現れる。彼女・彼らはそれまで《他者》であったわけではない。突如として《他者》とされたのである。ただ、いまやそれまでの経緯は問われる機会があるわけでもない。彼・彼女らはすでに《他者》となる要素を含みながら生きており、そして報道によってある時から《他者》とされ、またそれを受け入れているのである。

ここに、首都圏青年ユニオン顧問弁護団が作成した「労働者派遣黒書」がある。そこでは、「派遣切り」をはじめとした、派遣労働者から寄せられた多くの事例が報告されている。この黒書で述べられているのは、次のような問題点である。

（失業）状態になった労働者に対し、周りが投げかける言葉が「派遣なんか選ぶあなたが悪い」という自己責任論です。誰だって不安定な仕事に就きたくはありませんが、それしか仕事がないならそれに就かざるを得ません。しかし「それしか仕事がない」という構造は見えにくくさせられています。

自己責任という美辞麗句は詐欺をはじめとした犯罪被害者や、株の大暴落などで損害を被った人にも使用される。しかし、自己が責任をとることができない限界というものが現に存在する。情報をすべて取得した上で、かつ最善の選択を行うことは不可能である。また、上の記述にあるように構造的な問題がある。現に差別が存在している中での労働市場は、厳密な意味では市場ではない。古くは、暴力団の世界でしか仕事を見つけることができない人々がいた。例えば、1960年代のやくざ全体の70%が在日朝鮮人、被差別部落、あるいは欠損家族の下に生まれた生活困窮者であったとされる（猪野 2008: 146）。「一般の」社会に出てあらゆる門戸が閉ざされている人々にとっては、暴力団の世界がもっとも差別がなく、自由競争の可能な世界であったのかもしれない³⁾。山口組の三代目組長である田岡一雄は、警察による徹底的な頂上作戦にもかかわらず、頑なに組を解散することを拒絶し続けた。猪野が述べるによれば、組がなくならないのはそれを生み出す土壌があるからである。「組に身を寄せるしかない若者を生む市民社会の構造を変えない限り、組だけを弾圧しても意味はない。経済的貧困や愛情の欠如、差別や社会不信といった市民社会のなかにやくざを生み出す構造がある」（猪野 2008: 143）と指摘する。

事実として存在する構造的差別を前にして、「自己責任」という言説はなんの説得力も持たない。完全な労働市場が形成されていない社会においては、常にその市場から排出される《他者》を生み

3) また、このような暴力団の世界は、港湾での荷役作業を中心とした労働市場を有していた。戦後、GHQより「反民主的」とであるとされ、解体の対象になったものの、朝鮮戦争の勃発とともに、GHQによる港湾事業への施策は有名無実化された。

出す土壌があるのである。

4 多様な非正規雇用

さて、派遣切りという言葉でひとくくりにされる人々であるが、その実体は決して等質的なものではない。終身雇用を前提とした正規雇用者に対して、「非正規雇用」や「非典型的労働」とされる人々がいわゆる非正規雇用者である。彼女・彼らは「派遣社員」「契約社員」「期間労働者」「臨時雇用者」「パートタイム労働者」「アルバイト」など、多くの異質性があることに留意しなければならない。

例えば、1990年時点の非正規雇用者の雇用者全体に占める割合は18.3%（うち男性8.8%、女性38.1%）である。それが2008年1～3月期になるとその割合は34.0%（うち男性18.7%、女性54.2%）にまで急増している（阿部 2008）。数字だけを見ると、実体として非正規雇用者が増えたのかわかるものになっている。ところが、この数字は学生のアルバイトや主婦のパートタイム労働者を含む数字である。また、自ら望んで非正規雇用者となった者も多く、一概に労働環境が大きく変化したとは言い難い。「派遣村」というシンボリックな現象に惑わされると、労働環境全体の像は見えてこない。ここには、統計のマジックとセンセーショナルな報道が一体となった「だまし絵」が存在するのである。

非正規雇用をめぐる科学言説において、10年前に『日本労働研究雑誌』誌上にて組まれた特集「非正規雇用」では、その雇用形態が「柔軟な働き方」を提供するという肯定的に評価する言説と労働機会の非安定性など良好な就業機会ではないとする否定的に評価する言説が等価に存在していることを指摘している（佐藤 1998）。佐藤は、調査結果を精査することで、以下のような結論を導いている。

非典型的労働に重視している人々は、正規労働などの典型的労働の就業機会から排除されているため、非自発的に現在の就業形態を選択しているとの見方がある。しかしながらそうした見方が当てはまる層は多数派ではない。そうした層が比較的多いのは、派遣労働と若年者パートであるが、その比率は25%程度である。

この「25%程度」という数字を多いと見るか、少ないと見るか、それは研究者や報道者の価値判断にゆだねられる。しかし、わずか10年のあいだで、一挙に価値判断が否定的なものに変化したのである。「派遣労働」のなかには、コンピュータ関連の仕事をはじめとした「専門職」も多く含まれる。彼・彼女らはいまも「切られる」ことがなく、柔軟な労働環境を確保している。そのような事実を目をつぶり、大局を見失う報道姿勢には疑問を感じざるを得ない。

5 《他者》とは誰だったのか？——調査が《他者》を生み出す？

さて、現在の社会においては、様々な雇用形態のなかで働く人々がいる。日本的経営論の文脈に

においては、古くから製造業を中心とした「期間工」「臨時工」といった人々がいた。彼・彼女らが望んで非正規雇用を選択したのかどうかについては、詳しい資料はないので類推するしかないが、農林業の仕事が少なくなる時期に出稼ぎ労働を行うために都市部に移った人々が多かったという背景からしても、労働市場でのマッチングはある程度高いものであったと考えることはできる。また、このような期間工や臨時工は、常用雇用を基本とする日本企業にとっても、景気の変動に対して柔軟に対処するためにも不可欠な存在であった。その職場には《他者》は存在しないか、いたとしても大きな社会問題とはならなかった。

また、日本的経営はその性格として「家」というものの類似性を有していた。家は家族とは異なり、血縁／非血縁を問わない共同体としての経営体であった。多くの異質な存在を一つにまとめ上げて成立する「家」のなかでは、《他者》は存在し得なかった。間宏はこのような日本的経営を「経営家族主義」「経営福祉主義」と呼び（間 1963）、津田真澄は「共同生活体」と呼んだ（津田 1977）。そこでは、資本家－労働者の関係は親－子関係に変換され、例外は存在しなかったのである⁴⁾。そこでは、システムの維持のために矯正・排除される「例外」もなく、《他者》は存在せず、他者問題は起こりえなかった。

しかし、このような日本的経営のなかに参入できないものは存在していた。それが、《他者》に成らざるを得なかった人々である。構造的に立ちはだかる差別の前に労働市場に参入することを諦めざるを得ない人々が現に存在した。自らの能力の有無ではなく、ほかの要素で市場における差別を受け入れざるを得ない人々は、資本社会以外の世界に身をゆだねるか、自らの他者性を甘受するしかなかった。

ここには他者が存在しない社会と、他者のみが集まる社会がある。それらは表面上では交差することなく「表」と「裏」という社会を形成していた。

制度的に《他者》が生み出されたのは、派遣労働をはじめとした各種法令が定められ、またその労働形態の差異を調査する「労働力調査」や「就業構造基本調査」などの調査が行われてからである。日本的経営論では、論理的には《他者》は存在しない。それらはすべて同質性を有した家の成員となるからである。しかし、建前上の同質性だけでは、現実は見えない。その現実を見るために行われた調査が《他者》を生み出したのであった。

しかしながら、この種の調査はさらなる混乱をもたらすことの一端を担うこととなった。

まず、カテゴリーの限界がある。例えば、雇用が「正規」か「非正規」であるかを選ぶ。続いて、非正規のカテゴリーの中には「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・その他」「その他」が分かれている。どこまでカテゴライズしても「その他」が多く、実態には迫ることができない。また、「パート」という項目においても、何が、あるいは誰がパートなのかははっきりしない。例えば戸田は厚生労働省の調査「平成15年就業形態の多様化に関する総合実態調査」のなかで、「正規の職員・従業員」「パート」「アルバイト」の区分については、「勤め先における呼称」を記入するようにされているという点に着目する。雇用期間の定めがなく、フルタイムの労働を行っているにも関わらず、「パート」とされ、給与構成や福利厚生で差異が設けられる労働者の存在を暗に想定している

4) しかし、召使など、一部の労働者は家の構成員とはされなかった。家系図の中でも「男。女各一人」などとカテゴライズされ、「嫡系／傍系」という区分にも入らなかった。

ことを物語っているのである（戸田 2007: 22）。また、その逆も存在する。例えばアルバイトなのにも関わらず「店長」や「個人自営業主」とされた人々である。彼女・彼らは、過酷な残業にも関わらず、残業代の支給が行われなかったり、労災保険も適用されない状況に追い込まれたりするのである。彼・彼女らは「正規／非正規」や「アルバイト／店長」という区分の中で、自らの属するカテゴリーとは異なるカテゴリーを選ばされる人々である。彼・彼女らは自己を同定するカテゴリーを選ぶことは許されず、強制的に《他者》のカテゴリーを選ぶことになるのである。

社会調査はときにその社会を調査することの限界を露呈するばかりか、調査によって自己が他者となるプロセスに介入する。もちろん、全ての社会調査がそうではないことは明らかであるが、声なき声を聴くためには、統計的調査はそれほど有効ではないことがある。派遣労働の実態の解明は調査設計の段階から限界を露呈するものであった。

6 取り上げられた《他者》——「年越し派遣村」の報道

2008年の暮れ、日比谷公園に「年越し派遣村」が設営され、多くの報道が行われた。製造業を中心とした「派遣切り」により、職ばかりか住居をも一挙に失うという「悲劇」により、「日比谷で年末年始を生き抜く」とのキャッチコピーの下、多くの職を失った人々が集まった。

この派遣村は、NPO や労働組合により構成された実行委員会によって2008年12月31日～2009年1月5日まで、いわゆる派遣切りをされた人々の一時避難所として開設された。期間中に訪れた「村民」の数は主催者の発表では499人とされている。この派遣村は、その後、厚生労働省の講堂、実行委員会が用意した旅館など場所を移動しながら継続されていった。

しかし、この派遣村については、メディア報道の過熱さも手伝い、その賛否には結論が出されてはいない。また、開設当時から政治的な色合いが強く、本当に「派遣切り」された元派遣社員が、一時的な避難所として利用しているのかについて、疑問を呈されることが少なくなかった。労働者の今後の就職活動に影響を及ぼすことを考慮して、本人の顔や声に修正が施されたり、あるいは映さないことによって、よりその不透明感はさらに増すこととなる。

確かに、極寒の年末年始、想定される凍死者や餓死者を防いだという意味においては、この派遣村はうまく機能したと言えよう。1月9日までに、派遣村に設営されたハローワークには125人の求職登録がなされ、4000件を超える仕事の紹介があったとされているものの（読売新聞2009年1月12日）、生活保護の支給を受けた人々が223人にのぼるという事実からは「本当に働く気があるのか」「今まで何の蓄えもなくやっていたのか」などという反発の意見がネット上で流れるなど、映像化された《他者》には批判的な声も寄せられた。

また、1月5日の坂本哲志総務政務官の以下の発言は大きな波紋を呼んだ。

年越し派遣村、日比谷公園の情景を見ると、これは本当なんだろう、本当に真面目に働こうとしている人たちが、こうやって日比谷公園に集まっているのかなあ、という気もいたしました。

(集まった人が、厚生労働省の)講堂を開ける、もっといろんな人が出てこい(と言っていた)。何かしら、学生紛争の時の「学内を開放しろ」「学長出てこい」という戦術、戦略が垣間見えるような気がした。

この発言に対しては、「現実が見えていない」などの非難が集中し、次の日には発言を撤回している。

しかし、現実はどこにあったのだろうか。あるのは、世界的な景気の後退と、事実としてそのために職を失った10万人を超える人々、そして派遣村に集まった499人の人々、そして世界的な景気後退「前」から路上生活を行っている人々、今も構造的差別の下で不安定な労働市場にいざるを得ない多くの人々である。

「派遣切り」という「悲劇」はその後、派遣村という理念型としての「悲劇」に変換され、多くのオーディエンスはそれを甘受できなくなっている。そして、一つの「悲劇」が放映される中、いつまでも登場することすら出来ない声なき人々が存在しているのである。

時間的・歴史的に《他者》とされる存在は変遷を続けてきた。《他者》として登場することもあるれば、ある種の存在が《他者》とされるなかで、逆に登場しない《他者》も存在するのである。

まとめ

本稿では、他者問題を「突如として《他者》が出現し、それを受け入れなければならない」状況の下で起こるものと定義した。突如として解雇された人々は、まさに突如として《他者》となり、その現状を受け入れざるを得なかった。しかし、そのような《他者》を生み出す土壌や実態を解明するには、既存の社会調査には限界があること、さらには社会調査自体が《他者》を生み出す可能性についても言及した。そして、「派遣村」の報道とネット上での議論のなかに登場することもなかった存在を《他者》として見ることの重要性を指摘した。

《他者》は構造的・継続的に生み出されるほか、突然取り上げられることで現れることもある。そしてそこには複雑な重層性がある。自分が《他者》化するというパラドクスを秘めながら現在の社会は進行し続けている。このような社会の中で我々が行うべきことは、自らの理論から《他者》を排除することのないように留意するということであり、その理論によって現実を記述し続けることである。

文献

阿部正浩, 2008, 「増加する非正規雇用とあるべき政策対応——特集 日本人の『働き方』はどう変わるか」『経済セミナー』: 33-38.

間宏, 1963, 『日本的経営の系譜』, 日本能率協会.

伊坂幸太郎, 2008, 『モダンタイムス』, 講談社.

猪野健治, 2008, 『山口組概論——最強組織はなぜ成立したのか』, ちくま新書.

佐藤博樹, 1998, 「非典型的労働の実態——柔軟な働き方の提供か?」『日本労働研究雑誌』 462:

2-14.

首都圏青年ユニオン顧問弁護士団, 2008, 「労働者派遣黒書」『賃金と社会保障——特集 08年末の労働シーンと反貧困』1479: 16-24.

戸田典子, 2007, 「非正規雇用者の増加と社会保障」『レファレンス』平成19年2月号: 21-44.

津田真澄, 1977, 『日本的経営の論理』中央経済社.

資料

「非正規雇用に関するデータ 1 —— 東京都・契約社員調査」『賃金事情』2549: 30-35.

「非正規雇用に関するデータ 2 —— 総務省・2007年就業構造基本調査」『賃金事情』2549: 36-37.

「非正規雇用に関するデータ 3 —— 厚生労働省・ガイドライン」『賃金事情』2549: 38-40.

チャップリン、チャーリー, 1936, 『モダンタイムス』

(原稿受付 2009年1月19日、掲載決定 2009年1月31日)

Abstract

The “Others” on Media: HAKEN and HAKEN-Village

Katsuhisa Takenaka

Kwansei Gakuin University

In a retreating economy, layoffs of so-called “HAKEN” (temporary workers) are commonplace; they lose jobs and houses suddenly. The mainstream media describe them as “Internet-cafe refugees” or “villagers in HAKEN-Village”, but how should we treat them? In this paper, I try to answer this question from the perspective of “the problem of the other.”

First, I analyze how studies of the Japanese corporate system treated them theoretically, and point out limitations of those studies. Secondly, I argue that we risk a situation in which social research produces “others”. Finally, I discuss the representation of “others” in modern Japanese society, as created by the press and other media.

Keywords

atypical employment, social research, news and media, japanese corporate system

(Received January 19, 2009 / Accepted January 31, 2009)